

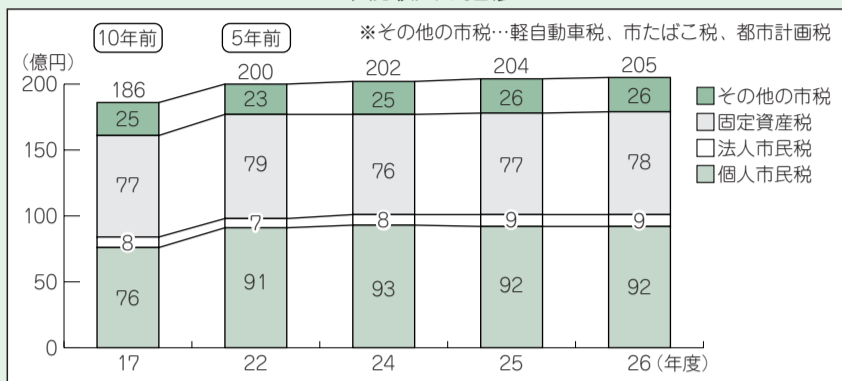
市税収入の内訳

区分	26年度決算額	割合	前年度比増減額	前年度比増減率
個人市民税	92億5,844万円	45.1%	1,224万円	0.1%
法人市民税	8億8,094万円	4.3%	1,845万円	2.1%
固定資産税	78億1,078万円	38.1%	1億1,412万円	1.5%
都市計画税	17億612万円	8.3%	1,704万円	1.0%
市たばこ税	7億5,846万円	3.7%	△1,678万円	△2.2%
軽自動車税	9,701万円	0.5%	376万円	4.0%
合計	205億1,175万円	100.0%	1億4,883万円	0.7%

※△はマイナスを表す

市税収入の状況

市税収入の推移



市債(市の借入金)の状況

道路や学校、保育園などの建設には一時的に多額の経費が必要となるため、一部を市債で賄います。施設を利用する将来世代の皆さんにも市債の返済を「公債費」として負担してもらい、負担の公平化を図っています。

市債残高は、一般会計と下水道会計を合わせると231億231万円で、前年度より1億182万円減少しています。

内訳は、一般会計に発行した市債(公共施設等の整備のために発行した市債)が4

市債の状況

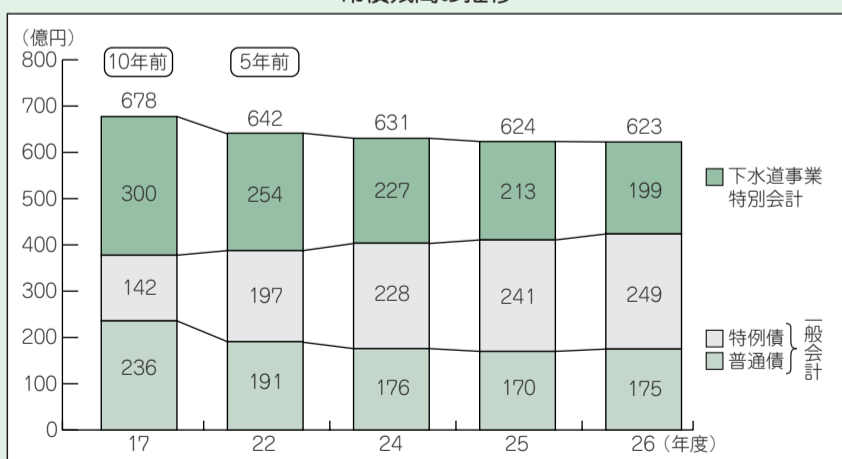
発行目的	年度末残高		割合
	金額	割合	
一般会計	土木債(道路、公園、河川など)	83億8,809万円	13.4%
	教育債(学校、公民館など)	51億7,081万円	8.3%
	衛生債(ごみ、し尿処理など)	25億3,608万円	4.1%
	民生債(保育園、児童館など)	8億1,041万円	1.3%
	その他の市債(総務・商工・消防)	6億3,220万円	1.0%
	普通債計	175億3,759万円	28.1%
特例債(臨時財政対策債、退職手当債、住民税等減税補てん債など)	249億923万円	40.0%	
一般会計 合計	424億4,682万円	68.1%	
下水道事業特別会計(公共下水道)	198億5,549万円	31.9%	
合計	623億231万円	100.0%	

億8千283万円、特例債(公共施設等の整備以外のために発行した臨時財政対策債、退職手当債など)が8億1千74万円増加し、全体で12億9千857万円増加しました。

下水道会計は14億39万円で減少しました。

また、市債残高を市民1人当たりで見ると41万円となります。

市債残高の推移



③ 財政力指数

普通交付税の算定に用いる、全国の自治体の財政力を同じ尺度で測った指数で、1を超えるほど財源に余裕があります。

財政指標による分析

① 経常収支比率			② 公債費比率			③ 財政力指数(3か年平均)		
24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
90.8%	89.7%	91.9%	8.5%	8.1%	8.0%	0.803	0.801	0.803

義務的経費の状況(普通会計)

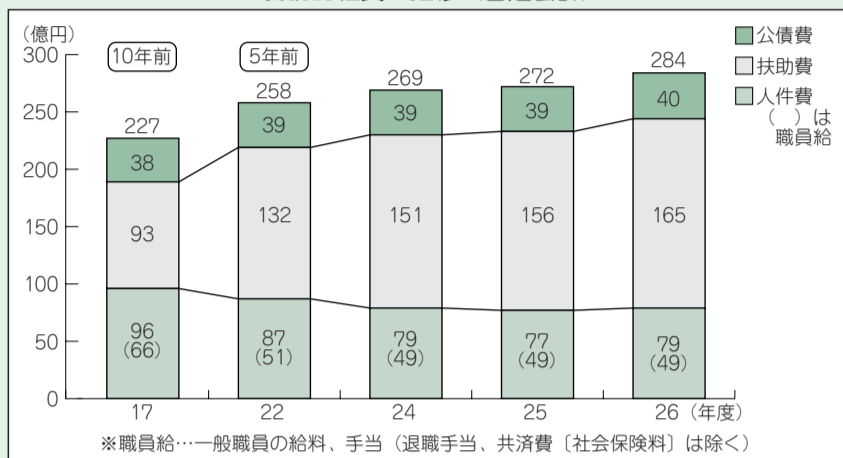
普通会計とは、総務省の定められた統一基準による会計区分で、他団体の財政状況と比較することができません。なお、一般会計とは数値が異なることがあります。

義務的経費は人件費、扶助費、公債費の合計額で、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費です。

26年度は、前年度比で人件費が1億8千576万円増、扶助費が8億2千679万円増、公債費が1億4千35万円増と、義務的経費全体で11億5千200万円の増となりました。

増要因としては、職員退職手当や生活保護費、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の増などがあります。

義務的経費の推移(普通会計)



市有財産の状況

市有財産には、市民の皆さんが利用する学校、図書館、市が仕事をしていくために必要な庁舎などの土地や建物と、目的ごとに積み立てている基金があります。基金には年度間の財源調整や災害等に備えるための財政調整基金、公共施設の整備のための財源を準備する公共施設整備基金などがあります。

平成26年度は、子育てするなら東村山推進基金、地域産業活性化基金、コミュニティバス基金を新設しました。

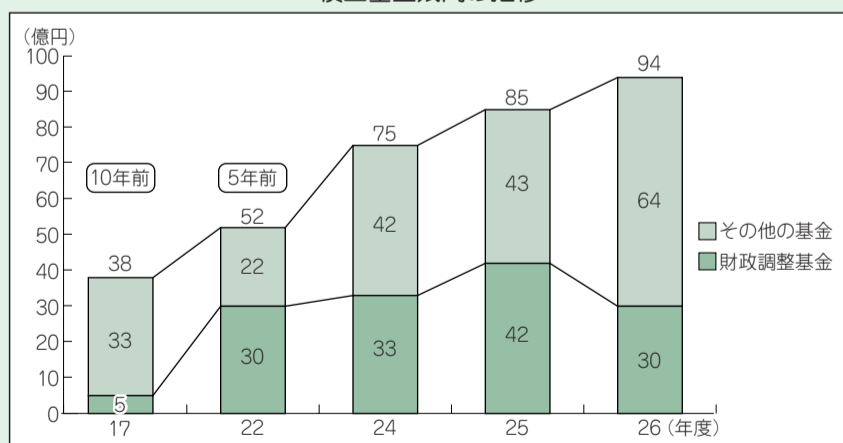
なお、市の貯金である基金の26年度末残高は、前年度末より8億4千800万円増の93億5千51万円となりました。

市有財産の状況(平成27年3月31日現在)

土地	68万	673.70㎡
建物	25万4,405	33㎡
財政調整基金	30億1,158万円	
公共施設等再生基金	19億8,769万円	
職員退職手当基金	13億8,200万円	
連続立体交差事業等推進基金	7億3万円	
公共施設整備基金	5億9,228万円	
アメニティ基金	5億7,101万円	
緑地保全基金	5億4,041万円	
地域産業活性化基金	9,500万円	
コミュニティバス基金	1,650万円	
子育てするなら東村山推進基金	1,000万円	
人権の森構想推進基金	872万円	
その他の基金	4億3,529万円	
合計	93億5,051万円	

※定額運用基金を除く

積立基金残高の推移



① 経常収支比率

経常的な支出に充てられた経常的な収入の総額に占める割合を見る指標です。財政構造の弾力性を示す比率で、比率が高いほど財政は硬直化していることとなります。

② 公債費比率

市債(借入金)に対する毎年度の元利償還金(公債費)の標準財政規模に対する割合とされています。

※標準財政規模とは、地方税・地方譲与税や地方交付税等の通常の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総量のこととで、国・都補助金等の特定財源は含まれません。

主な財政指標の推移